様式第１号（第４条、第８条関係）

販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 自社の既存事業 |  |
| 承認等を受けている計画等の区分と取得年月 | 1. 法承認経営革新計画（　　　　　　　　　　取得）
2. 鳥取県版経営革新計画（　　　　　　　　　　取得）
3. 起業創業チャレンジ補助金事業計画（　　　　　　　　　　取得）

④　特定創業支援を受けたことの証明（　　　　　　　　取得）＊①～④のうち該当するものを○で囲み、取得年月を記入してください。＊④に○をされた場合には証明書の写しを添付してください。 |
| 上記計画等における本事業の位置づけ |  |
| 県外での新たな販路開拓、情報収集の計画及びそのための当該県外拠点の活用方法 |  |
| 当該県外拠点における職員配置計画 | ＿人（うち現地採用　＿人） |
| 上記による県内での事業活動の活性化（生産・雇用増等）の目標 |  |
| 活動拠点を確保する居室等の概要 | ○面積　　㎡　　　　　　　　　○所在地住所○貸し主の事業者名・代表者名＊居室等の利用に係る契約書の写しと概要図を添付してください。 |
| 既に有する県外拠点の有無と所在地 | 【　有　・　無　】（所在地：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）＊有、無いずれかに○をし、既に県外拠点を有する場合は全ての拠点の所在地（都道府県名）を記載してください。 |
| 事業実施期間及び居室等利用契約（予定日）日 | ・事業実施期間（平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日）・利用契約（予定）日（平成　　年　　月　　日） |
| 他の補助金の活用の有無 | 【　有　・　無　】※「有」・「無」のいずれかに○をしてください。※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。 |

〔添付書類〕

販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業収支予算書　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 収入 | 支出 |
| 県補助金 | その他 | 計 | 支出額 | 支出額の積算 |
| 平成　　年度 |  |  |  |  |  |
| 平成　　年度 |  |  |  |  |  |
| 平成　　年度 |  |  |  |  |  |
| 平成　　年度 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※新たに確保する県外拠点の使用開始日の属する月から３６月以内で年度（４月～３月）別に記載

様式第２号（第６条関係）

 番　　　　　　　　　号

 　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鳥取県知事　　　　　　　　　　　印

平成　　年度販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日付第　　　号の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年４月鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　対象事業

本補助金の補助事業は、「販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金」とし、その内容は・・・とする。

２　交付決定額等

　　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの金額については、別に通知するところによる。

 　　（１）算定基準額　　　金　　　　　　　　　　円

　 　（２）交付決定額 金 円

３　交付額の確定

　　　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金交付要綱（平成２７年３月２０日付第201400185110号鳥取県商工労働部長通知。以下「要綱」という。）第３条第２項の規定を適用して算定した額と前記２の（２）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

４　補助規程の遵守

本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第３号（第１０条関係）

平成　　年度販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 県外ビジネス拠点を活用した期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 県外での新たな販路開拓、情報収集の実施状況及びそのための当該県外拠点の活用状況 | ＊県外ビジネス拠点の現状が分かる資料（写真等）を添付してください。 |
| 当該県外拠点における職員配置状況 | ＿人（うち現地採用　＿人） |
| 上記による県内での事業活動の活性化（生産・雇用増等）の状況 |  |
| 他の補助金の活用の有無 | 【　有　・　無　】　※「有」・「無」のいずれかに○をしてください。※｢有｣の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。 |

販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業収支決算書　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 収入 | 支出 |
| 県補助金 | その他 | 計 | 支出額 | 支出額の積算 |
| 平成　　年度 |  |  |  |  |  |
| 平成　　年度 |  |  |  |  |  |
| 平成　　年度 |  |  |  |  |  |
| 平成　　年度（最終年度） |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※新たに確保する県外拠点の使用開始日の属する月から３６月以内で年度（４月～３月）別に記載

販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金については下記口座に振り込んでください。

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人 |  |
| 口座名義人のカタカナ表記 |  |

名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

様式第４号（第１１関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業進捗状況報告書

　平成　　年　　月　　日付第　　　号で交付決定のあった上記補助金に係る平成　　年度の進捗状況について、販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金交付要綱第８条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

　なお、販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金については下記口座に振り込んでください。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人 |  |
| 口座名義人のカタカナ表記 |  |

別紙

【事業進捗状況】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 交付決定額 | 算定基準額 |
| 交付決定総額 |  | 　　　　　　　 |
| 初年度の実績額 |  |  |
| ２年度目の予定（実績）額 |  |  |
| ３年度目の予定（実績）額 |  |  |
| ４年度目の予定額（４月利用開始の場合は記載不要） |  |  |

※利用開始日の属する月から３６月以内の期間について年度（４月～３月）別に記載

【平成　　年度における事業実施状況】

|  |  |
| --- | --- |
| 県外ビジネス拠点を活用した期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 県外での新たな販路開拓、情報収集の実施状況及びそのための当該県外拠点の活用状況 | ＊県外ビジネス拠点の現状が分かる資料（写真等）を添付してください。 |
| 当該県外拠点における職員配置状況 | ＿人（うち現地採用　＿人） |
| 上記による県内での事業活動の活性化（生産・雇用増等）の状況 |  |
| 他の補助金の活用の有無 | 【　有　・　無　】　※「有」・「無」のいずれかに○をしてください。※｢有｣の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。 |

　＊報告対象年度（報告書を提出する日の前年度（４月～３月））について作成してください。

【平成　　　年度における収支状況】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収入 | 支出 |
| 県補助金 | その他 | 計 | 支出額 | 支出額の積算 |
|  |  |  |  |  |

　＊報告対象年度（報告書を提出する日の前年度（４月～３月））について作成してください。